

赤磐市スポーツ推進計画（案）に対する市民意見募集（パブリックコメント）の結果

- 募集期間
- 意見提出者数（件数）

令和3年12月1日（水）～令和3年12月15日（水）  
3名（24件）

番号	該当項目	頁	いただいたご意見	市の考え方（回答）
1	(3) 計画の期間	2	今回の計画期間は、令和4年度から6年度までの3年間としているが、前回計画は平成27年度から平成31年度までの5年間であった。 ・令和2年度から3年度の空白はなぜ生じたのか。 ・今回の計画期間を3年に変更した理由が記述されていない。	改訂作業がずれ込んだことについては、東京オリンピック開催によりスポーツに対する国民、赤磐市民の意識の変化を調査し、実態の把握をすることが有効との判断したものであります。計画の期間を3年間としていることにつきましては、上位計画である赤磐市総合計画、教育振興基本計画等の計画期間に合わせたためです。いただいたご意見のとおり、この理由をいずれかの項目で触れたいと考えます。
2	各種実績データ	6他	令和4年度からの計画にも関わらず、基礎となるデータは令和元年度、項目によっては平成30年度の古いデータが使用されている。今回のパブリックコメントを募集した12月1日時点では、令和2年度の数値がまとめられているはず（8か月も経過しており、検討には十分）。 ・数値は令和2年度のデータに変えるべきである。 ・データがまとまっていないのであれば、怠慢である（前回計画作成時には、1年前の平成25年度のデータで検討している）	・学校の体力テスト等は、コロナ感染の影響により、テスト実施自体が各校に任されている状況で、全国や県での統計的データを有していません。そのため、令和元年度のデータが、現時点での最新となっています。 ・その他のデータも、コロナ禍で、施設の利用を禁止した状態の利用数等のデータを、前回と比較するのは比較対象として検証に値しないとの考えから、コロナ禍前のデータを比較したため、一律令和2年度データを使えておりません。次回の改定時にどのように比較するかは検討の余地があり、利用制限や利用禁止した状態での利用者数の比較が、スポーツへの参加実態とはなりませんと考えています。
3	スポーツ推進委員の充実	35	スポーツ基本法でスポーツ推進委員の委嘱が求められているが、存在理由、必要性が薄い。委員は20人であるが、社会体育関係団体は35団体、種目ある（P7）。仮に、地域ごとに置くとすれば、132地区ある。 ・委員数の基準は何か。誰に、何を基準にして委嘱しているか不明。活動内容も全く不明。それにも関わらず、委員報酬は年額2万7千円と高額である。（年間45万円の支出）。 ・報酬を他の非常勤特別職員6千円の4.5倍にしている理由は何か。 ・スポーツ推進委員は形式的委嘱だけではないか。 ・スポーツボランティア、スポーツ指導者の確保だけで十分ではないか。	・赤磐市スポーツ推進委員に関する職務や定数は、スポーツ基本法に基づき、「赤磐市スポーツ推進委員に関する規則」にて定めています。委員数に係る全国一律の基準や目安はありませんが、当規則にて、当職務執行に必要な人数として24名以内と定めています。スポーツ推進委員の委嘱は、職務遂行にあたり、適当と判断される者に対し、市教育委員会として委嘱を行っています。現在の委員の多くは、「体育指導員」であり、長年の実技指導などの経験から地域スポーツの実態にも精通し、効果的な職務遂行が期待されています。 ・報酬は、当職務に鑑み、条例にて定めていますが、他の特別職の職務内容も異なることから比較は困難と考えます。なお、当委員の活動は、年間を通じ、会議や派遣依頼に対する実技指導、生涯スポーツ事業の実施などを行うため、年額報酬27,000円は適当と考えます。 ・上記の活動以外にも、小学生ドッジボール大会などの生涯スポーツの推進にあたり、事業の企画検討から当日の運営まで、会議を行い、審議しながら取り組んでいることから、形式的な委嘱には当たりません。 ・スポーツ推進委員の役割として、住民への実技指導や行政機関の実施するスポーツ行事等への協力だけでなく、スポーツ活動の推進のための組織育成や事業実施に係る連絡調整など、地域スポーツの振興に向けた調整役としての役割も求められているため、スポーツ推進委員の活動は必要と考えています。
4	市民への提示資料は西暦にすべき	全体	外国人市民も多いと思う。日付は西暦にすべき。必要なら和暦も括弧書きで記載すればよいと思う。 ※「2 現状と課題（1）スポーツを取り巻く社会環境」に「国際化などが進み」とありますが、一般論を言うだけでなく、具体的に対策すべきと思います。 ※高齢者は、昭和、平成、令和を西暦変換しないと期間計算ができません。（市民にやさしくないのでは） ※もし、行政規則で和暦が規定されているのであれば、総務省、デジタル庁に改正を依頼すべき。押印廃止等改革の一つと思います。	西暦表記を検討しましたが、赤磐市が発行する、すべての文書や計画との整合性、岡山県や近隣市町村との統一性も考慮する必要があります。総務省やデジタル庁に申し入れをしてすぐに解決できるものではないことから、ご理解いただきたいと思います。
5	意見の提出方法	全体	なぜ、電子申請を行わないのですか。せっかくの機能を使わないのは疑問です。ホームページの機能を職員が認識、理解できていないようにも思いますが。パブリックコメントの件数は少ないので、そこまでなくても良いという判断なら正解とも思う。	ご指摘の通り、パブリックコメントの件数等を考慮し、電子申請を使用する必要がないと判断しています。
6	計画立案後のPDCAの状況がホームページに掲載されていない	全体	ホームページに、平成27年3月の「赤磐市スポーツ推進計画」が掲載されていますが、毎年度等のPDCA状況が見えません。今回も過去のデータの掲載が多いが、市の計画実行意欲が読み取れません。	スポーツ推進計画は、大綱的に掲げた計画で、この計画に基づいた具体的な計画立案やその計画に沿った事業計画と予算計画を作成しています。そして、その計画の実行と反省、次年度への課題を挙げて、次回の計画立案に反映させているところです。このことは、「社会教育関係事業計画・点検評価書」として、細かく評価・反省し、社会教育委員に示していると同時に、「教育振興重点目標」の反省や課題については、ホームページに掲載しています。

7	施設利用状況のデータがなぜ平成30年度、平成29年度なのですか。	6他	・今の時点で前年度の統計が作成されていないのが理解できません。前年度どころか、一昨年度も。 ※民間の感覚では、月初に前月データが報告され、即集計されるのですが。データを随時集めて状況を分析し、対策を検討し、次の手を打つのが常識だと思います。 今の時点で3年前、4年前のデータを掲載している状況から判断して、この計画書に市の真剣さを感じません。	令和2年、3年は、コロナの影響により、市内スポーツ施設をすべて閉鎖しました。しかも、閉鎖期間や閉鎖時期はその年の感染状況によって異なります。そのような中で利用状況の数値を比較すること自体が困難であるために、直近の平常時データを掲載し、前回推進計画との比較ができやすくなりました。非常時のなかで、スポーツ施設の閉鎖をするに至ったこと自体、推進計画のPDCAに支障をきたしていることはご理解いただきたいと存じます。
8	「赤磐市スポーツ振興計画」策定年月	1	「赤磐市スポーツ振興計画」策定年月は、平成22年3月ではないか。	ご指摘の通り。修正します。
9	計画の期間	2	前回の計画は、5年であった。今回は3年としているが「5年」の方が良いのではないか。	改訂作業がずれ込んだことについては、東京オリンピック開催によりスポーツに対する国民、赤磐市民の意識の変化を調査し、実態の把握をすることが有効との判断したものであります。計画の期間を3年間としていることにつきましては、上位計画である赤磐市総合計画、教育振興基本計画等の計画期間に合わせたためです。
10	全体	全体	ホッケーに対する市民のアレルギー反応を肌で感じる。ホッケーの写真が多く使われている。残りの写真は、7年前のものばかりである。このようなことが市民感情を逆なでするのではないか。ホッケー以外のスポーツの推進にも力を入れてほしい。 「ホッケーのまち赤磐」の方針を前面に打ち出した意義は大きい。誰が担当になっても活動が持続できるようにすべきである。	ホッケー競技は、赤磐市の中での長い歴史に加えて、オリンピック事前キャンプ誘致、内閣府ホストタウン登録を契機に、赤磐市の特色あるスポーツとして振興を推進してきた経緯があります。近年、多額の費用を費やして改修した熊山運動公園多目的広場の活用実績としては十分その成果を果たしていると考えます。そして、事前キャンプを契機とした今後のスポーツ発展を考えたときに、赤磐市の特色を生かすことが肝要であると考えます。しかし、同時に多様性の観点から、多くの種目のスポーツの推進も大切ですので、施設整備や団体育成にも取り組んでいくことは言うまでもありません。
11	障がい者スポーツの記述	7	「赤磐市では、障がいのある方のスポーツへの参加率は低く」とあるが、知的障害者陸上競技クラブ「スペシャルオリンピックス(SO)山陽」は、活発に活動している。SOの陸上クラブは岡山県内で3つしかなく、赤磐市外からの参加者も多い。乗馬やボーリングなどの活動もしている。「赤磐市の障がい者の方のスポーツ参加率が低い」根拠を示してほしい。	全国障がい者のつどいに参加する赤磐市在住の障がい者がいないために、このような表現にしましたが、誤解を招く可能性があるため一部修正しました。
12	グラウンドゴルフの表記	3	「グラウンドゴルフ」は「グラウンド・ゴルフ」が正式ではないか。	修正します。
13	小・中学校の現状	3~5	記述は、2年前ならこれで良かったが、令和3年度の記述としては、物足りない。コロナ等で、学校のスポーツ環境はここ2年で激変した。水泳記録会や陸上記録会は令和2・3年と実施できていない。小学校では、夏休みのプール開放が猛暑のため中止になったり、中学校では、働き方改革で部活動の時間も大幅に減ってきている。	表現を加えて一部修正しました。
14	小・中学校の現状	3~8	データについては、平成25年度と令和2年度との比較という大原則がほしい。今回の資料は、さまざまな年度が混在しているので、比較しづらい。また、次回改定時に前回と比較する大切な資料となるはずである。 P8 「スポ少登録人数」表は、R2・3を追加してほしいか。	P5部活動加入状況：ご指摘の通り、H25とR2の比較が一番良いと考えて比較しました。 P6体力テスト：R2・R3年度は、学校によって実施状況が違うため、県・全国の統計が出ていません。市内においても実施にばらつきがあるため、資料として採用できませんでした。 ・スポ少登録者数、R2・3年度の人数を追加して掲載します。
15	小・中学校の現状	8~30	P8~P12の、社会関係事業実績はH29とH30の2年だけなのか。2年だけの比較では意味がない。記述は、2年前ならこれで良かったが、令和3年度の記述としては、物足りない。コロナ等で、学校のスポーツ環境はここ2年で激変した。水泳記録会や陸上記録会は令和2・3年と実施できていない。小学校では、夏休みのプール開放が猛暑のため中止になったり、中学校では、働き方改革で部活動の時間も大幅に減ってきている。H27からR2までを網羅して、ふれあい公園やグラウンド・ゴルフ場、B&G海洋センター等の指定管理者制度導入後の変化や分析、コロナ禍による影響の分析をすべきと考える。	P8~社会体育関係事業実績・体育施設利用状況：前回の推進計画では、過去5年の利用人数のみを比較していましたが、今回は、利用件数も並列しての比較としました。R2、R3年度は、施設閉鎖や活動中止、体育行事の中止等があったため、比較ができるデータ不足のため、2年間の掲載としました。 R2、R3年度は、施設閉鎖や活動中止、体育行事の中止等があったため、比較ができるデータになりえないと判断しました。そのため、コロナ前の通常活動ができていた範囲での最新データとしてH30とH29のデータを使用しました。 P23~アンケート：前回との比較、アンケート調査した年での比較です。 コロナ禍で減少した利用件数等は、さらにR4・5年度の推移をみて掲載した方が流れを読み取るにふさわしいと判断しています。

16	小・中学校の現状	5~37	H30以降4年間スポレクが実施されていないこと、R2はほとんどの事業が開催されなかったこと、つちのこ駅伝やドッジボール大会の参加者がここ数年激減していることなどの現状をしっかりと見つけ、検証してほしい。これらについて一切触れられていないし、P3~P5の「現状と課題」は、いかにも「間抜け」であるし、P37の「スポーツ・レクリエーション」に関する計画は説得力がない。	スポレクは、H31(R1)に実施しており、意見の情報は誤りです。R2の事業未実施はコロナ禍で多くのイベントを中止したことから検証自体が困難です。ドッジボールや駅伝の参加者激減とありますが、児童生徒数の減少との相関は検証が困難であり、毎年同様の募集や方法にも関わらず減少傾向にあるのは参加者の意識傾向の変化も考えられます。特に、P31の調査から推察できるのは、野外活動やイベント、家族で楽しめる活動を好む傾向、参加したいと思わない数の増加等からその意識傾向が読み取れます。その意味では、説得力がないとか間抜けとかでなく、まさに行事イベントの見直しを進めることを考えるべきだと考えています。
17	「eスポーツ」に対する対応を検討	22	P22~小中学生の意識調査で、小中学生のスポーツ離れが読み取れる。また、「スポーツ少年団離れ」も深刻である。児童生徒のゲームに費やす時間の増加も要因の一つか。世界的に「eスポーツ」がスポーツとして認知されてきている。岡山市では「eスポーツ」大会に補助金を出す制度が制定された。赤磐市は、このことにどのように対応していくか検討した方が良いのでは。	赤磐市での現状として、早急にeスポーツに対する対応の検討は時期尚早と考えていますが、今後状況を見極めて判断していきます。
18	小中学生意識調査「R3」は「R2」	24	アンケート実施は、R2では？	修正します。
19	表中、R3全日本ホッケー選手権大会は、開催年と来場者数は適切か。	34	開催年月「R3.11」ではないか。また、来場者数は、2,500とあるが、もっと多かったのでは。	見込みで入れていたため、「R3.11」に修正、また、来場者数は、3,100名に修正します。
20	赤磐市ホームページの情報提供	36	ホームページのスポーツイベントの報告がH29以降更新されていない。オリンピック情報やホッケーの情報に偏ることなく的確に情報を提供してほしい。	情報の的確な提供に努めます。
21	体育協会表彰について	36	体育協会表彰を指すのなら、「体育協会と連携して」と入れた方が良いのでは？	体育協会表彰のみならず、スポーツ少年団の、団体における表彰があります。また、岡山県や他団体からの照会により推薦等もすることから、「体育協会との連携」のみに当たらないので、その表現は的確でないと考えます。
22	「ホッケーのまち赤磐」としての推進	37	スポーツ・レクリエーション活動の推進について、3項目にある「ホッケーのまち赤磐」を推進する取り組みとしては意義があるが、ごく一部のホッケー関係者のみに関わることなので、ここで記述することは違和感がある。	赤磐市の特色を生かすこと、ホストタウンとしての取組みを将来的に発展させることは意義が大きく、「ホッケーのまち赤磐」として特色を生かすための方策を特筆するのは必要と考えています。また、ホッケー種目だけをクローズアップするのではなく、ホッケー種目を媒体として国際的なスポーツ交流やスポーツ意識の啓発、その活動を通して発展する「支えるスポーツ」「観るスポーツ」の考えを浸透させる活動として広義にとらえていただきたい。
23	策定会議のメンバー	41	スポーツ推進計画策定会議には「学識経験者」で構成とある。今回「学識経験者」が入っていないのはなぜか。	今回の見直し会議は、コロナ禍での会議招集は必要最小限にとどめたいとの考えで、各種団体の代表のみとしました。特に、IPUなどは、大学の方針として外部会議等に出にくい状況にあり、参加が叶いませんでした。
24	参考資料	42	前回と同じ資料である。前回から施設や環境も変わったのであれば、せめて指定管理者制度を導入した期日や指定管理者、また、全面改修によってふれあい公園がどのように変わったかを記述すると良い。	参考資料は、あくまでも市の運動施設の保有状況を示したもので、改修等による整備状況等は掲載しないこととしています。